

恩得利工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國105及104年第3季

地址：新北市新莊區化成路203號

電話：(02)8993-1760

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~34		六~二五
(七) 關係人交易	35		二六
(八) 質抵押之資產	35~36		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	36~37		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37~38, 41~46		三十
2. 轉投資事業相關資訊	37~38, 41~46		三十
3. 大陸投資資訊	38, 41, 47~48		三十
(十四) 部門資訊	39~40		三一

### 會計師核閱報告

恩得利工業股份有限公司 公鑒：

恩得利工業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣（以下同）37,028 仟元，佔合併資產總額 3.95%；負債總額為 15,921 仟元，佔合併負債總額 3%；其民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為損失 7,572 仟元及損失 9,525 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 38.75%及 14.38%。另如合併財務報表附註十二所述，恩得利工業股份有限公司及其子公司民國 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 5,922 仟元，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業綜合損失之份額為 0 仟元、78 仟元、1,136 仟元及 78 仟元，係根據被投資公司同期間未經會計

師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三十所揭露與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

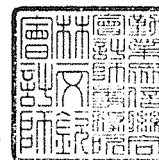
會計師 戴 信 維

戴信維



會計師 林 文 欽

林文欽



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 11 日

民國 105 年 9 月 30 日 及 104 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 38,279	4		\$ 87,850	8		\$ 91,098	8	
1147	無活絡市場之債務工具投資 (附註二七)	1,094	-		8,358	1		8,347	1	
1150	應收票據	108	-		273	-		168	-	
1170	應收帳款—非關係人淨額 (附註九及二七)	225,848	24		287,436	26		368,393	31	
1200	其他應收款	5,254	-		2,027	-		2,212	-	
130X	存貨 (附註十)	100,240	11		121,238	11		135,783	12	
1476	其他金融資產 (附註二七)	33,897	4		24,877	2		6,729	-	
1479	其他流動資產	11,718	1		27,465	3		12,672	1	
11XX	流動資產總計	<u>416,438</u>	<u>44</u>		<u>559,524</u>	<u>51</u>		<u>625,402</u>	<u>53</u>	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產 (附註八及十二)	3,750	-		-	-		-	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資 (附註二七)	-	-		-	-		516	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	-	-		5,221	-		5,922	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	98,137	11		105,272	10		115,398	10	
1780	無形資產 (附註十四)	2,708	-		5,384	1		6,317	1	
1980	其他金融資產 (附註二七)	4,000	-		1,700	-		1,556	-	
1920	存出保證金	42,634	5		32,130	3		32,514	3	
1937	催收款項 (附註十五)	155,361	17		155,964	14		156,508	13	
1990	其他非流動資產 (附註十五、十六、十八及二八)	213,876	23		223,030	21		228,265	19	
15XX	非流動資產總計	<u>520,466</u>	<u>56</u>		<u>528,701</u>	<u>49</u>		<u>546,996</u>	<u>47</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 936,904</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,088,225</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,172,398</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五、十六及二七)	\$ 285,707	30		\$ 327,162	30		\$ 317,139	27	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	-	-		7,204	1		13,607	1	
2171	應付帳款	81,138	9		119,394	11		137,299	12	
2200	其他應付款 (附註十七)	122,189	13		152,422	14		169,072	15	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二一)	-	-		-	-		3,373	-	
2399	其他流動負債	4,871	-		1,056	-		1,632	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六及二七)	14,350	2		7,588	1		10,463	1	
21XX	流動負債總計	<u>508,255</u>	<u>54</u>		<u>614,826</u>	<u>57</u>		<u>652,585</u>	<u>56</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六及二七)	21,473	3		-	-		1,111	-	
2570	遞延所得稅負債	1,100	-		1,105	-		1,100	-	
25XX	非流動負債總計	<u>22,573</u>	<u>3</u>		<u>1,105</u>	<u>-</u>		<u>2,211</u>	<u>-</u>	
2XXX	負債總計	<u>530,828</u>	<u>57</u>		<u>615,931</u>	<u>57</u>		<u>654,796</u>	<u>56</u>	
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十九)									
3100	普通股股本	615,154	66		1,025,256	94		1,025,256	87	
3350	待彌補虧損	( 182,789)	( 20)		( 561,580)	( 52)		( 528,162)	( 45)	
3400	其他權益	( 26,312)	( 3)		8,618	1		20,508	2	
31XX	權益總計	<u>406,053</u>	<u>43</u>		<u>472,294</u>	<u>43</u>		<u>517,602</u>	<u>44</u>	
36XX	非控制權益	23	-		-	-		-	-	
3XXX	權益總計	<u>406,076</u>	<u>43</u>		<u>472,294</u>	<u>43</u>		<u>517,602</u>	<u>44</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 936,904</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,088,225</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,172,398</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日會計師核閱報告)

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及子公司



民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱 會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
(虧損)盈餘為元

代 碼	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 144,910	100	\$ 237,181	100	\$ 444,739	100	\$ 670,419	100
5000	111,703	77	188,736	80	368,622	83	555,743	83
5900	33,207	23	48,445	20	76,117	17	114,676	17
	營業費用 (附註二十)							
6100	16,331	11	17,731	8	45,601	10	54,744	8
6200	29,342	20	28,525	12	77,128	18	80,264	12
6300	3,074	2	3,309	1	8,376	2	9,388	1
6000	48,747	33	49,565	21	131,105	30	144,396	21
6900	( 15,540)	( 10)	( 1,120)	( 1)	( 54,988)	( 13)	( 29,720)	( 4)
	營業外收入及支出							
7100	17	-	47	-	167	-	144	-
7050	( 5,481)	( 4)	( 5,941)	( 2)	( 17,199)	( 4)	( 17,475)	( 3)
7020	15,922	11	12,055	5	39,700	9	51,971	8
7060	-	-	( 78)	-	( 1,136)	-	( 78)	-
7000	10,458	7	6,083	3	21,532	5	34,562	5
7900	( 5,082)	( 3)	4,963	2	( 33,456)	( 8)	4,842	1
7950	( 2,160)	( 1)	3,333	1	( 2,145)	( 1)	5,926	1
8200	( 2,922)	( 2)	1,630	1	( 31,311)	( 7)	( 1,084)	-
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8370	( 16,617)	( 11)	( 3,400)	( 2)	( 34,932)	( 8)	( 16,443)	( 3)
8300	-	-	-	-	2	-	-	-
	( 16,617)	( 11)	( 3,400)	( 2)	( 34,930)	( 8)	( 16,443)	( 3)
8500	(\$ 19,539)	( 13)	(\$ 1,770)	( 1)	(\$ 66,241)	( 15)	(\$ 17,527)	( 3)
	淨損歸屬於：							
8610	(\$ 2,922)	( 2)	\$ 1,630	1	(\$ 31,311)	( 7)	(\$ 1,084)	-
8620	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	(\$ 2,922)	( 2)	\$ 1,630	1	(\$ 31,311)	( 7)	(\$ 1,084)	-

(接次頁)

(承前頁)

代碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 19,539)	( 13)	(\$ 1,770)	( 1)	(\$ 66,241)	( 15)	(\$ 17,527)	( 3)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>(\$ 19,539)</u>	<u>( 13)</u>	<u>(\$ 1,770)</u>	<u>( 1)</u>	<u>(\$ 66,241)</u>	<u>( 15)</u>	<u>(\$ 17,527)</u>	<u>( 3)</u>
	每股(虧損)盈餘(附註二二)								
9750	基本	<u>(\$ 0.05)</u>		<u>\$ 0.02</u>		<u>(\$ 0.51)</u>		<u>(\$ 0.01)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日會計師核閱報告)

董事長：林義雄

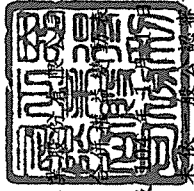


經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷





恩得利

及子公司

民國 105 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之權益項目	其他權益		非控制權益	權益總額
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,025,256	\$ 36,951	\$ -	\$ 535,129
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	( 1,084 )	-	-	( 1,084 )
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	( 16,443 )	-	( 16,443 )
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,025,256	\$ 20,508	\$ -	\$ 517,602
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,025,256	\$ 8,620	\$ -	\$ 472,294
F1	減資彌補虧損	( 410,102 )	-	-	-
O1	非控制權益增加	-	-	23	23
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	( 31,311 )	-	-	( 31,311 )
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	( 34,932 )	-	( 34,930 )
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 615,154	\$ 26,312	\$ 23	\$ 406,076

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日會計師核閱報告)



董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及子公司

合併營業損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 33,456)	\$ 4,842
A20010	收益費損項目：		
A24100	外幣兌換淨利益	( 46,519)	( 15,959)
A20100	折舊費用	22,437	24,497
A29900	催收款備抵損失迴轉利益	( 17,648)	( 18,064)
A20900	財務成本	17,199	17,475
A20200	攤銷費用	2,689	2,724
A23700	存貨跌價損失	1,538	18,596
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	1,136	78
A20300	呆帳費用	954	46
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失(利益)	414	( 6,035)
A23200	處分採用權益法之投資損失 (利益)	337	( 15,511)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 279)	( 406)
A21200	利息收入	( 167)	( 144)
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31130	應收票據	165	( 49)
A31150	應收帳款	47,650	91,533
A31180	其他應收款	( 3,227)	7,523
A31200	存 貨	19,460	34
A31240	其他流動資產	15,747	3,467
A32110	持有供交易之金融負債	( 7,618)	( 7,722)
A32150	應付帳款	( 32,693)	( 32,071)
A32180	其他應付款	( 23,245)	( 41,912)
A32230	其他流動負債	3,815	( 1,022)
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 31,311)	31,920
A33300	支付之利息	( 17,174)	( 17,352)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33500	支付之所得稅	\$ 2,140	(\$ 2,681)
A33100	收取之利息	167	144
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(46,178)	12,031
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 18,646)	( 26,650)
B05900	收回催收款項	17,753	18,335
B06500	其他金融資產(增加)減少	( 11,320)	1,893
B03800	存出保證金(增加)減少	( 10,504)	7,337
B06800	其他非流動資產減少	9,154	128
B00600	無活絡市場之債務工具投資減少 (增加)	7,264	( 4,596)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,033	1,361
B04500	購置無形資產	( 78)	( 1,598)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	( 6,000)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 5,344)	( 9,790)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	45,282	-
C00100	短期借款(減少)增加	( 23,639)	37,332
C01700	償還長期借款	( 17,047)	( 12,281)
C05800	非控制權益變動	23	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	4,619	25,051
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 2,668)	1,332
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	( 49,571)	28,624
E00100	期初現金及約當現金餘額	87,850	62,474
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 38,279	\$ 91,098

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月11日會計師核閱報告)

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：黃悌愷



恩得利工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 82 年 10 月 16 日成立，於 92 年 5 月經金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准補辦公開發行，並於 94 年 8 月 8 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。主要經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣等業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 11 日提報董事會並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

合併公司評估適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十一、附表六及附表七。

## (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 應收帳款及催收款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

## (二) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。由於電子業快速變遷，合併公司評估財務報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

## 六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行支票及活期存款	\$ 38,126	\$ 78,070	\$ 81,095
庫存現金及零用金	153	176	185
約當現金			
原始到期日在3個月以 內之銀行定期存款	<u>-</u>	<u>9,604</u>	<u>9,818</u>
	<u>\$ 38,279</u>	<u>\$ 87,850</u>	<u>\$ 91,098</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u> <u>金融負債—流動</u>			
持有供交易衍生工具			
—結構型外匯選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,204</u>	<u>\$ 13,607</u>

本公司所從事結構型外匯選擇權交易之目的，主要係為規避預期交易因匯率波動所產生之風險。本公司之財務避險策略係以達成規避大部分現金流量風險為目的。



本公司截至 105 年 9 月 30 日止，已無尚未到期之衍生性工具合約，本公司於 104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日未適用避險會計且尚未到期之結構型外匯選擇權合約列示如下：

	幣別	到 期 期 間	合約名目金額 ( 仟 元 )		履約價	其 他 交 割 條 件
<u>104 年 12 月 31 日</u>						
結構型外匯選擇權	美元兌人民幣	103.01.28~105.02.03 分 24 期，按月比價 交易	USD	500	6.136	1. 若即期比價匯率高於 6.25，則調整以 2 倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於 6.136-6.25 之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積 0.40USD /CNY
	美元兌人民幣	103.01.27~105.01.27 分 24 期，按月比價 交易	USD	250	6.125	1. 若即期比價匯率高於 6.25，則調整以 2 倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於 6.125-6.25 之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積 0.35 USD /CNY
	美元兌人民幣	103.01.27~105.01.26 分 24 期，按月比價 交易	USD	350	6.15	1. 若即期比價匯率高於 6.25，則調整以 2 倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於 6.15-6.25 之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積 0.50 USD /CNY
<u>104 年 9 月 30 日</u>						
結構型外匯選擇權	美元兌人民幣	103.01.28~105.02.03 分 24 期，按月比價 交易	USD	500	6.136	1. 若即期比價匯率高於 6.25，則調整以 2 倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於 6.136-6.25 之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積 0.40 USD /CNY
	美元兌人民幣	103.01.27~105.01.27 分 24 期，按月比價 交易	USD	250	6.125	1. 若即期比價匯率高於 6.25，則調整以 2 倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於 6.125-6.25 之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積 0.35 USD /CNY
	美元兌人民幣	103.01.27~105.01.26 分 24 期，按月比價 交易	USD	350	6.15	1. 若即期比價匯率高於 6.25，則調整以 2 倍名目金額交割計算。 2. 若即期比價匯率介於 6.15-6.25 之間，則無交割。 3. 出場條件：比價累積 0.50 USD /CNY

#### 八、以成本衡量之金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 3,750	\$ -	\$ -
依衡量種類區分			
備供出售	\$ 3,750	\$ -	\$ -

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

#### 九、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	234,665	295,356	376,565
減：備抵呆帳	<u>8,817</u>	<u>7,920</u>	<u>8,172</u>
	<u>\$ 225,848</u>	<u>\$ 287,436</u>	<u>\$ 368,393</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 180 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 366 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 366 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 180 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	\$ 103,200	\$ 101,276	\$ 170,342
61 至 90 天	50,259	63,744	82,560
91 至 180 天	70,631	123,034	114,350
181 天以上	<u>10,575</u>	<u>7,302</u>	<u>9,313</u>
	<u>\$ 234,665</u>	<u>\$ 295,356</u>	<u>\$ 376,565</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ 6,511	\$ 1,624	\$ 8,135
加：本期提列（迴轉）呆帳 費用	( 13)	59	46
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>( 9)</u>	<u>( 9)</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 6,498</u>	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ 8,172</u>
105年1月1日餘額	\$ 7,562	\$ 358	\$ 7,920
加：本期提列（迴轉）呆帳 費用	( 324)	1,278	954
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>( 57)</u>	<u>( 57)</u>
105年9月30日餘額	<u>\$ 7,238</u>	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 8,817</u>

合併公司因設定質抵押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二七。

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 65,111	\$ 84,947	\$ 93,043
在製品及半成品	31,928	32,493	38,227
原物料	<u>3,201</u>	<u>3,798</u>	<u>4,513</u>
	<u>\$ 100,240</u>	<u>\$ 121,238</u>	<u>\$ 135,783</u>

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失1,508仟元、522仟元、1,538仟元及18,596仟元。

## 十一、子 公 司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本 公 司	E&T	投 資	100%	100%	100%	-
	ELECTRONICS CO., LTD. (E&T)					
	TEARIA TECH- NOLOGIES LTD. (TEARIA)	電 子 元 件 之 銷 售 業 務	100%	100%	100%	(1)
	樂怡有限公司	電 子 產 品 之 銷 售 業 務	100%	-	-	(2)
E&T	恩得利電子(蘇州) 有限公司(恩得利 蘇州)	電 子 元 件 之 生 產 及 銷 售 業 務	100%	100%	100%	-
恩得利電子 (蘇州)有 限公司	上群電子(昆山)有 限公司	電 子 元 件 之 生 產 及 銷 售 業 務	100%	-	-	(3)
樂怡有限公司	EASY GO TECHNOLOGY PTE.LTD.	電 子 產 品 之 銷 售 業 務	50%	-	-	(4)

備 註：

- (1)非重要子公司，惟財務報表係經會計師核閱。
- (2)於 105 年 6 月投資設立，為非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。
- (3)於 105 年上半年投資設立，為非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。
- (4)於 105 年 8 月投資設立，為非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

## 十二、採 用 權 益 法 之 投 資

### 投資關聯企業

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
個別不重大之關聯企業			
晶統電子股份有限公司	\$ _____	\$ 5,221	\$ 5,922

本公司於 104 年 8 月 31 日投資晶統電子股份有限公司 6,000 仟元，持股比率為 25%，並自投資日起採權益法認列，惟晶統電子股份公司於 105 年 6 月 21 日辦理現金增資，合併公司未依持股比例認購，致持股比例降為 18.75% 而喪失重大影響，合併公司持有剩餘權益之公允價值為 3,750 仟元，變更為以成本衡量之金融資產，請參閱附註八。此變更認列之損益金額如下：

剩餘投資之公允價值 (18.75%)	\$ 3,750
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	( 4,088)
採權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	<u>1</u>
認列之損失	<u>(\$ 337)</u>

105 年第 3 季採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

### 十三、不動產、廠房及設備

<u>每一類別之帳面金額</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
機器設備淨額	\$ 59,737	\$ 51,529	\$ 58,039
模具設備淨額	20,255	29,764	31,459
租賃改良淨額	11,789	13,335	13,861
其他設備淨額	<u>6,356</u>	<u>10,644</u>	<u>12,039</u>
	<u>\$ 98,137</u>	<u>\$ 105,272</u>	<u>\$ 115,398</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	3至8年
模具設備	2至5年
租賃改良	3至10年
其他設備	1.5至8年

#### 十四、無形資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 2,708</u>	<u>\$ 5,384</u>	<u>\$ 6,317</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

電腦軟體成本係以直線基礎按 1 至 6 年計提攤銷費用。

#### 十五、催收款項

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
催收款項	\$ 249,834	\$ 268,086	\$ 274,707
減：備抵損失	<u>94,473</u>	<u>112,122</u>	<u>118,199</u>
淨 額	<u>\$ 155,361</u>	<u>\$ 155,964</u>	<u>\$ 156,508</u>

本公司於 98 年 2 月 27 日經董事會決議通過處分轉投資 PRO-TECH PRECISION HOLDING INC. (Pro-tech) 股權以間接處分世華精密電子(昆山)有限公司(現更名為昆山兆震電子有限公司，以下簡稱昆山兆震電子公司)予第三人 LUTEK INDUSTRIAL CO., LIMITED (以下簡稱 LUTEK)。依股權轉讓合約及債務清償協議書之規定，昆山兆震電子公司及 Pro-tech 對本公司及子公司之原債務經協商後須以 280,000 仟元清償(244,702 仟元帳列本公司其他應收款項下，35,298 仟元帳列子公司 TEARIA 其他應收款項下)，本公司並應協助 LUTEK 變更原世華精密電子(昆山)有限公司之名稱為昆山兆震電子公司，及法定代表人變更為許棋凱先生，使 LUTEK 及其經營團隊得以取得 Pro-tech 實質主要資產，即取得 Pro-tech 所轄子公司昆山兆震電子公司之所有土地、廠房及機器設備等資產之經營權利以進行營運。惟本公司基於保全該應收款項債權，在 LUTEK 公司未全部清償積欠本公司之債務前，未將 Pro-tech 股權過戶予 LUTEK，藉以保有 Pro-tech 間接擁有之昆山兆震電子公司土地與廠房不動產產權，以及對昆山兆震電子公司及其所有資產之處分權利。截至核閱報告日止，上述本公司實收款項已收回 30,870 仟元。另本公司之孫公司恩得利電子(蘇州)有限公司及清算前之恩得利電子(南京)有限公司對昆山兆震電子公

司之其他應收款合計約 66,686 仟元（人民幣 14,200 仟元），截至 105 年 9 月 30 日止，恩得利電子（蘇州）有限公司及清算前之恩得利電子（南京）有限公司自昆山兆震電子公司收回其他應收款計 65,981 仟元（人民幣 14,050 仟元）。恩得利電子（南京）有限公司於清算前已全數收回其對昆山兆震電子公司之其他應收款。

本公司及子公司經審慎評估上述未收款部分合計約 249,834 仟元之未來可能收現情形，已將相關帳款帳列催收款，並評估昆山兆震電子公司之不動產及相關資產扣除相關負債後之價值，基於保守穩健原則，原已先行提列 164,000 仟元備抵損失，分別於 103 年度、104 年度及 105 年第 3 季收回部分催收款並迴轉備抵損失分別計 27,736 仟元、24,142 仟元及 17,648 仟元。依債務清償協議書之約定，債務金額應依年利率 6% 加計利息，惟經評估可能之收現情形，基於保守穩健原則而遞延上開債務金額利息收入之認列。

本公司基於債權保護，採取必要法律程序積極追索債權，為適當保護本公司應有之債權權益，並在當地政府強力要求下，於 100 年 6 月協助昆山兆震電子公司更改法定代表人作業，並參與勞工安置、集結供應商貨款及其他債權共同請求清償之協調工作，以便進行昆山兆震電子公司資產變賣分配事項。

本公司因應恩得利電子（蘇州）有限公司擴廠需求下，於 102 年 3 月 28 日由董事會決議通過，由恩得利電子（蘇州）有限公司向昆山兆震電子公司購買土地及廠房。恩得利電子（蘇州）有限公司已於 102 年 6 月 13 日預付土地及廠房款項 201,578 仟元（人民幣 42,924 仟元），同時以昆山兆震電子公司之土地及廠房擔保借款支應，再配合當地法令規定辦理過戶相關事宜。於過戶作業完成前，本公司管理當局經審慎評估，在以保護及收回債權之前提下，在確保昆山兆震電子公司資產免於遭處分，足以保障本公司債權清償後，本公司已請求當地抵押貸款銀行、政府單位協助，尋求以合理市價處分昆山兆震電子公司不動產的可行性，在處分該項不動產後即得以取得轉讓對價清償對本公司之債務。本公司經評估後認為無須再認列額外損失。

## 十六、借 款

### (一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款 (附註二七)</u>			
銀行借款	\$ 207,623	\$ 239,346	\$ 244,126
應收帳款融資	<u>63,972</u>	<u>68,121</u>	<u>53,291</u>
	271,595	307,467	297,417
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	<u>14,112</u>	<u>19,695</u>	<u>19,722</u>
	<u>\$ 285,707</u>	<u>\$ 327,162</u>	<u>\$ 317,139</u>

1. 銀行借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.4%~9.60%、1.68%~9.60%及 1.69%~9.60%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.78%~3.29%、1.36%~2.97%及 1.33%~2.94%。

合併公司之銀行擔保借款係用以支付取得昆山兆震電子公司土地及廠房之訂金（相關說明請參閱附註十五）。最後到期日為 106 年 4 月 26 日，依照合約規定還本及付息。

### (二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款 (附註二七)</u>	\$ 28,140	\$ 6,111	\$ 7,778
信用借款	7,683	1,477	3,796
減：列為 1 年內到期部分	<u>14,350</u>	<u>7,588</u>	<u>10,463</u>
長期借款	<u>\$ 21,473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,111</u>

擔保借款係依照合約規定為浮動利率、期限分別為 2 及 3 年，最後到期日分別為 107 年 8 月 22 日及 108 年 4 月 8 日，按月還本及付息，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率分別為 3.10%~10%、3.08%及 3.10%。

銀行信用借款係以美金償還，最後到期日為 106 年 4 月 29 日，依照合約規定借款、還本及付息。105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率分別為 1.4719%、1.13%及 1.06%。



## 十七、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應付款			
應付加工費	\$ 78,437	\$ 98,166	\$ 112,839
應付薪資及獎金	15,650	12,781	20,802
應付設備款	5,471	2,867	7,530
應付運費	3,865	6,152	5,845
應付勞務費	3,404	2,707	2,451
其他	15,362	29,749	19,605
	<u>\$ 122,189</u>	<u>\$ 152,422</u>	<u>\$ 169,072</u>

## 十八、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，分別認列退休金成本3仟元、退休金利益32仟元、退休金成本8仟元及退休金利益96仟元。

另本公司向主管機關提出申請並獲准自98年4月至106年3月暫停提撥勞工退休準備金。

## 十九、權益

### (一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>61,515</u>	<u>102,526</u>	<u>102,526</u>
已發行股本	<u>\$ 615,154</u>	<u>\$ 1,025,256</u>	<u>\$ 1,025,256</u>

本公司股本變動主要係因減資彌補虧損。

### (二) 保留盈餘及股利政策

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於105年6月23日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於2%及不高於5%之比例提撥員工酬勞及董監事酬勞。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司 104 及 103 年度為累積虧損，故無估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司於 105 年 6 月 23 日及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度虧損撥補議案。為強化財務結構以健全公司經營，105 年 6 月 23 日之股東會亦同時決議辦理減少資本 410,102 仟元，以彌補虧損，業於 105 年 8 月 3 日經金管證發字第 1050028815 號函申報生效。有關本公司股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

### (一) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 9,287	\$ 5,080	\$ 22,155	\$ 13,855
催收款備抵損失迴轉利益	5,668	6,087	17,648	18,064
透過損益按公允價值衡量 金融資產及負債之淨 (損失)利益	-	( 12,130)	( 414)	6,035
處分投資(損失)利益	-	15,511	( 337)	15,511
處分不動產、廠房及設備 利益	177	21	279	406
其他	790	( 2,514)	369	( 1,900)
	<u>\$ 15,922</u>	<u>\$ 12,055</u>	<u>\$ 39,700</u>	<u>\$ 51,971</u>

### (二) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,171	\$ 8,557	\$ 22,437	\$ 24,497
無形資產	891	907	2,689	2,724
合計	<u>\$ 8,062</u>	<u>\$ 9,464</u>	<u>\$ 25,126</u>	<u>\$ 27,221</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,077	\$ 6,492	\$ 19,780	\$ 20,091
營業費用	<u>1,094</u>	<u>2,065</u>	<u>2,657</u>	<u>4,406</u>
	<u>\$ 7,171</u>	<u>\$ 8,557</u>	<u>\$ 22,437</u>	<u>\$ 24,497</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 5	\$ -	\$ 20
營業費用	<u>891</u>	<u>902</u>	<u>2,689</u>	<u>2,704</u>
	<u>\$ 891</u>	<u>\$ 907</u>	<u>\$ 2,689</u>	<u>\$ 2,724</u>

(三) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 22,277	\$ 34,793	\$ 62,294	\$ 112,088
員工保險費用	4,774	4,003	14,209	23,999
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	817	819	2,355	2,701
確定福利計畫	3	( 32)	8	( 96)
其他員工福利	<u>1,234</u>	<u>2,124</u>	<u>3,713</u>	<u>5,900</u>
	<u>\$ 29,105</u>	<u>\$ 41,707</u>	<u>\$ 82,579</u>	<u>\$ 144,592</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,640	\$ 25,703	\$ 30,035	\$ 91,788
營業費用	<u>19,465</u>	<u>16,004</u>	<u>52,544</u>	<u>52,804</u>
	<u>\$ 29,105</u>	<u>\$ 41,707</u>	<u>\$ 82,579</u>	<u>\$ 144,592</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累積虧損，故無估列應付員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司 105 年董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 3,327	\$ -	\$ 5,909
遞延所得稅				
本期產生者	( <u>2,160</u> )	<u>6</u>	( <u>2,145</u> )	<u>17</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	( <u>\$ 2,160</u> )	<u>\$ 3,333</u>	( <u>\$ 2,145</u> )	<u>\$ 5,926</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；  
中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

### (二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>

104 及 103 年度因無可供分配盈餘，故無需計算稅額扣抵比率。

### (三) 所得稅核定情形

本公司之營業事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 102 年度。

## 二二、每股虧損

	金額（分子）	股數（分母） （仟股）	每股虧損 （元）
<u>105年7月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之 淨損	( <u>\$ 2,922</u> )	<u>61,515</u>	( <u>\$ 0.05</u> )
<u>104年7月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之 淨損	<u>\$ 1,630</u>	<u>102,526</u>	<u>\$ 0.02</u>

（接次頁）

(承前頁)

	金額 (分子)	股數 (分母) ( 仟 股 )	每 股 虧 損 ( 元 )
<u>105年1月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 31,311)</u>	<u>61,515</u>	<u>(\$ 0.51)</u>
<u>104年1月1日至9月30日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 1,084)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.01)</u>

### 二三、營業租賃協議

本公司及子公司土地、廠房及辦公室均係租用，最後到期日為110年4月30日。估計營業租賃未來應付租金總額如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
不超過1年	\$ 7,373	\$ 3,699	\$ 9,767
1~5年	<u>22,443</u>	<u>3,908</u>	<u>572</u>
	<u>\$ 29,816</u>	<u>\$ 7,607</u>	<u>\$ 10,339</u>

### 二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由新增或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

### 二五、金融工具

#### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值衡量層級

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具				
結構型外匯選擇權	\$ -	\$ -	\$ 7,204	\$ 7,204

104年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具				
結構型外匯選擇權	\$ -	\$ -	\$ 13,607	\$ 13,607

105年及104年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－結構型外匯選擇權	採用交易對手銀行提供之評價資訊，交易對手評價係採現金流量折現法，按期末可觀察匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 506,475	\$ 600,615	\$ 668,041
備供出售金融資產(註2)	3,750	-	-
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
持有供交易	-	7,204	13,607
<u>以攤銷後成本衡量之金融</u>			
負債(註3)	524,857	606,566	635,084

註 1：餘額係包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為以成本衡量金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

風險管理目標係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，並依相關規範及內部控制制度執行。

衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，且內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，為因應匯率風險之考量，合併公司之具體做法如下：

- A. 合併公司財務人員隨時蒐集匯率變動相關資訊，掌握匯率走勢，判斷匯率變動情形，及視實際資金需求，調節所持有之外幣部位。
- B. 向客戶報價前，先行對未來之匯率走勢及影響匯率之因素作綜合考量及評估，以決定適當且合理之報價，並管控收款期間，以避免匯率之變動對公司利潤產生重大之影響。
- C. 透過舉借外幣借款以及持續擴大外幣計價進貨之比重，藉由外幣資產與負債相抵，大幅降低匯率風險，以達到自然避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 10%時，合併公司之敏感度分析。10%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 10%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 16,900)	(\$ 29,140)

#### (2) 利率風險

因合併公司以浮動及固定利率借入資金，因而產生利率暴險，合併公司將定期評估銀行借款利率，視金融利率變動予以調整資金運用情形，以降低利息支出。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,094	\$ 17,962	\$ 18,165
—金融負債	194,541	215,346	220,126
具現金流量利率風險			
—金融資產	76,022	104,243	88,977
—金融負債	126,989	119,404	108,587



### 敏感度分析

合併公司之敏感度分析，若利率增加 1 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨（損）利將不致受重大影響。

#### 2. 信用風險

金融資產受到交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括合併公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素、合約金額及其他應收款。合併公司持有之各種金融商品最大暴險金額與帳面價值相同。惟因合併公司之交易對象均為信譽良好之金融機構，故經評估合併公司之信用風險不重大。

#### 3. 流動性風險

合併公司之營業資金足以支應未來營運之資金需求，亦積極收回應收債權款項，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 164,352 仟元、143,484 仟元及 158,467 仟元。

##### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 4,414	\$ 28,641	\$ 48,083	\$ -
浮動利率工具	27,981	33,016	56,374	10,919
固定利率工具	1,807	6,106	191,027	5,872
	<u>\$ 34,202</u>	<u>\$ 67,763</u>	<u>\$ 295,484</u>	<u>\$ 16,791</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 27,850	\$ 70,591	\$ 20,953	\$ -
浮動利率工具	19,008	59,203	41,857	-
固定利率工具	217,069	-	-	-
	<u>\$ 263,927</u>	<u>\$ 129,794</u>	<u>\$ 62,810</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 22,393	\$ 55,499	\$ 59,407	\$ -
浮動利率工具	12,335	72,421	23,259	1,133
固定利率工具	221,887	-	-	-
	<u>\$ 256,615</u>	<u>\$ 127,920</u>	<u>\$ 82,666</u>	<u>\$ 1,133</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>淨額交割</u>				
結構性外匯選擇權	\$ 2,745	\$ 4,459	\$ -	\$ -

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>淨額交割</u>				
結構性外匯選擇權	\$ -	\$ -	\$ 13,607	\$ -

## 二六、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除財務報告其他附註之說明者外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 營業收入

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>

註：與關聯企業之關係至105年6月21日止，請參閱附註十二之說明。

與關係人之交易條件及收款條件，係與一般非關係人相當。

### (二) 對主要管理階層之薪酬

對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 8,494	\$ 8,728	\$ 26,635	\$ 26,378
退職後福利	290	280	833	543
離職福利	471	-	1,506	823
其他	<u>138</u>	<u>158</u>	<u>404</u>	<u>413</u>
	<u>\$ 9,393</u>	<u>\$ 9,166</u>	<u>\$ 29,378</u>	<u>\$ 28,157</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二七、質抵押之資產

除其他附註之說明外，合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及承租廠房之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無活絡市場之債務工具投資</u>			
<u>一流動</u>			
質押定期存單	<u>\$ 1,094</u>	<u>\$ 8,358</u>	<u>\$ 8,347</u>
<u>無活絡市場之債務工具投資</u>			
<u>一非流動</u>			
質押定期存單	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 516</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>其他金融資產－流動</u>			
銀行備償專戶	<u>\$ 34,506</u>	<u>\$ 24,877</u>	<u>\$ 6,729</u>
<u>其他金融資產－非流動</u>			
銀行備償專戶	<u>\$ 4,000</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 1,556</u>
設定擔保應收帳款	<u>\$ 77,278</u>	<u>\$ 84,678</u>	<u>\$ 64,032</u>

#### 二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司向昆山兆震電子公司購買土地及廠房，金額計 516,578 仟元（人民幣 110,000 仟元），截至 105 年 9 月 30 日止已支付 201,578 仟元（人民幣 42,924 仟元）。

#### 二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

##### 105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	17,472		31.36		\$	547,922	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		12,083		31.36			378,923	

##### 104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	20,314		32.825		\$	666,807	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		12,390		32.825			406,702	

104年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	21,775		32.87		\$	715,744	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		12,909		32.87			424,319	

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益		功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	
人民幣	4.7584 (人民幣:新台幣)	\$ 2,569		5.1046 (人民幣:新台幣)	\$ 21,047	
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	5,689		1 (新台幣:新台幣)	( 13,775)	
美 元	31.7167 (美元:新台幣)	<u>1,029</u>		31.9744 (美元:新台幣)	<u>( 2,192)</u>	
		<u>\$ 9,287</u>			<u>\$ 5,080</u>	

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益		功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	
人民幣	4.9315 (人民幣:新台幣)	\$ 10,950		5.0931 (人民幣:新台幣)	\$ 25,020	
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	9,576		1 (新台幣:新台幣)	( 9,863)	
美 元	32.4280 (美元:新台幣)	<u>1,629</u>		31.4440 (美元:新台幣)	<u>( 1,302)</u>	
		<u>\$ 22,155</u>			<u>\$ 13,855</u>	

### 三十、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區發生重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

### 三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

甲部門－經營電子零件及各種機械零件之買賣業務

乙部門－中國蘇州地區經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣業務

其他部門－其他

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日
甲 部 門	\$ 183,870	\$ 236,113	(\$ 16,459)	(\$ 3,461)
乙 部 門	113,458	197,300	2,788	2,206
其他部門	-	-	( 56)	( 140)
調整及沖銷	( 152,418)	( 196,232)	( 1,813)	275
繼續營業單位總額	<u>\$ 144,910</u>	<u>\$ 237,181</u>	( 15,540)	( 1,120)
利息收入			17	47
財務成本			( 5,481)	( 5,941)
其他利益及損失			15,922	12,055
採用權益法認列之關 聯企業損益之份 額			-	( 78)
稅前淨(損)利			<u>(\$ 5,082)</u>	<u>\$ 4,963</u>

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
甲 部 門	\$ 542,566	\$ 628,257	(\$ 45,365)	(\$ 31,538)
乙 部 門	345,422	557,742	( 7,287)	11
其他部門	-	-	( 60)	( 144)
調整及沖銷	( 443,249)	( 515,580)	( 2,276)	1,951
繼續營業單位總額	<u>\$ 444,739</u>	<u>\$ 670,419</u>	( 54,988)	( 29,720)
利息收入			167	144
財務成本			( 17,199)	( 17,475)
其他利益及損失			39,700	51,971
採用權益法認列之關 聯企業損益之份 額			( 1,136)	( 78)
稅前淨(損)利			<u>(\$ 33,456)</u>	<u>\$ 4,842</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>部 門 資 產</u>			
甲 部 門	\$ 779,897	\$ 820,963	\$ 863,860
乙 部 門	830,325	955,212	1,026,781
其他部門	124	191	21,845
調整及沖銷	( 673,442)	( 688,141)	( 740,088)
部門資產總額	<u>\$ 936,904</u>	<u>\$ 1,088,225</u>	<u>\$ 1,172,398</u>
<u>部 門 負 債</u>			
甲 部 門	\$ 867,610	\$ 884,529	\$ 926,863
乙 部 門	359,387	440,855	483,560
其他部門	-	1,478	3,850
調整及沖銷	( 696,169)	( 710,931)	( 759,477)
部門負債總額	<u>\$ 530,828</u>	<u>\$ 615,931</u>	<u>\$ 654,796</u>



恩得利工業股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之償還借款	提供呆帳金額	備抵金額	擔保名稱	品		對個別對象資金貸與金額	資金總額	與貸限	註
															價值	備價				
1	恩得利電子(蘇州)有限公司	昆山兆震電子有限公司	催收款項(註二)	否	RMB 3,750 17,611	RMB 150 704	RMB 150 704	-	2	\$ -	償還借款	\$ -	-	土地廠房	RMB84,589 397,243	公司淨值40% RMB40,113 188,377	公司淨值40% RMB40,113 188,377	40%	-	

註一：資金貸與性質說明如下：

- 1 代表有業務往來者。
- 2 代表有短期融通資金之必要者。

註二：請參閱財務報告附註十五說明。

註三：本表所列外幣金額係按 105 年 9 月 30 日匯率 USD1 : NTD31.36 ; RMB1 : NTD4.69616 換算新台幣表達。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 公 司 名 稱	保 證 關 係	對象	對單一企業 保證額 (註一)	本期最高 保證額 (註二)	期末 保證餘額 (註二)	實 際 支 出 金 額 (註二)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額估最近期 報表淨值之 比率 (%)	背書保證最高 限額(註一)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對子公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	註 備
0	本公司	TEARIA TECHNOLOGIES LTD. E&T ELECTRONICS CO., LTD. 恩得利電子(蘇州)有 限公司 上群電子(昆山)有限公 司	子 公 司	子 公 司	公司淨值 100% \$ 406,076	USD 2,950 (\$ 92,512)	USD 2,950 (\$ 92,512)	USD 545 (\$ 17,091)	無	22.78%	公司淨值 100% \$ 406,076	是	否	否	-
			子 公 司	子 公 司	公司淨值 100% 406,076	USD 700 (\$ 21,952)	USD -	USD -	無	-	公司淨值 100% 406,076	是	否	否	-
			孫 公 司	孫 公 司	公司淨值 100% 406,076	RMB 43,200 (\$ 202,874)	RMB 43,200 (\$ 202,874)	RMB 43,200 (\$ 202,874)	無	49.96%	公司淨值 100% 406,076	是	否	否	-
			孫 公 司	孫 公 司	公司淨值 100% 406,076	RMB 2,976 (\$ 13,977)	RMB 2,976 (\$ 13,977)	RMB 2,638 (\$ 12,390)	無	3.44%	公司淨值 100% 406,076	是	否	否	-
1	恩得利電子 (蘇州)有限 公司	上群電子(昆山)有限公 司	子 公 司	子 公 司	公司淨值 100% 470,622	RMB 2,976 (\$ 13,977)	RMB 2,976 (\$ 13,977)	RMB 2,638 (\$ 12,390)	無	2.97%	公司淨值 100% 470,622	否	否	是	-

註一：係以該背書保證公司淨值計算。

註二：本表所列外幣金額係按 105 年 9 月 30 日匯率 USD1 : NTD31.36 ; RMB1 : NTD4.69616 換算新台幣表達。

思得利工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期 目	股數 / 單位	帳面金額 (註二)	持 股 比 率 ( %)	公 允 價 值	備註
本公司	股票 晶統電子股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產 —非流動		375,000	\$ 3,750	18.75%	不適用	-

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：按公允價值衡量者，係公允價值調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，係原始取得成本扣除累計減損之帳面餘額。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上明細表  
民國 105 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人(註二)	應收款項餘額	人週轉率(次)	逾期應收金額		應收關係人款項(註一)	提列帳備抵額
					金額	式		
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	本公司	1	\$ 309,502	0.94 次	\$ -	-	\$ 20,299	-
恩得利電子(蘇州)有限公司	TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	2	352,973	0.76 次	-	-	18,541	-

註一：係截至 105 年 11 月 9 日止。

註二：1. 子公司對母公司。

2. 子公司對子公司。



恩得利工業股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期 初 金 額	投 資 上 期 末 金 額	資 金 期 末 金 額	期 末 股 數	末 比 率 %	持 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 認 列 之 益 ( 損 )	備 註	
本公司	E&T ELECTRONICS CO., LTD.	英屬維京群島	投資	\$ 245,390	\$ 245,390	\$ 245,390	7,537,435	100%	\$ 466,480	(USD 181)	9,614	子公司 (註一)
	TEARIA TECHNOLOGIES LTD. 樂怡有限公司	英屬維京群島 台灣	電子元件之銷售 業務 電子產品之銷售 業務	177,432	177,432	177,432	5,361,896	100%	( 27,311)	(USD 135)	4,367	子公司 (註一)
				500		-	註三	100%	481	( 18)	18	子公司 (註二)
樂怡有限公司	EASY GO TECHNOLOGY PTE.LTD.	新加坡	電子產品之銷售 業務	24		-	1,000	50%	23	-	-	子公司 (註二)

註一：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註二：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註三：係有限公司，故無股數。

恩得利工業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		本自台灣匯出投資金額	期末自台灣匯出投資金額	期末被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期末接投資(損)益	本期末投資金額	資截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	匯入								
恩得利電子(蘇州)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	USD 2,767	經由第三地區投資設立公司再投資	USD 2,767	\$ -	\$ -	USD 2,767	(USD 224) (註一)	100%	(USD 224) (註一)	USD 15,017	\$ -	-	
上群電子(昆山)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	RMB 5,888	經由大陸子公司直接投資	-	-	-	-	-	100%	(RMB 1,928) (註二)	RMB 3,960	-	-	

本期末大陸地區投資金額	USD 3,499 (註三)
本期末經濟部投資審議會核准金額	USD 9,615 (註三)
本期末經濟部投資審議會規定金額	\$ 243,646

註一：係依據被投資公司同期經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註二：係依據被投資公司同期未經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註三：本公司原被投資公司恩得利電子(南京)有限公司已於 104 年 8 月清理清算完畢，該公司原自台灣累積匯出投資金額為 USD 1,318 仟元，截至 105 年 9 月 30 日，已匯回之投資款計 USD 586 仟元，

附表所述期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及經濟部投資審議會核准投資金額，係包含對恩得利電子(南京)有限公司投資匯出與匯回之差額。

註四：依據投資審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定以淨值或合併淨值之 60% 計算。

恩得利工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊一進、銷貨金額及百分比與相關應付、收款項之期末餘額及百分比

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易原及	應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率			
本公司	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	銷貨	(\$ 340)	-	註二	\$ 339	
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	銷貨	( 2,130)	1%	註二	1,360	
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨	217,057	99%	註二	( 352,973)	( 100%)

註一：係透過子公司 TEARIA TECHNOLOGIES LTD.間接進銷貨。

註二：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收、付款條件進行。